

長崎労働局発表

令和6年1月31日（水）

長崎労働局職業安定部

職業対策課長 松尾 伸二

障害者雇用対策係 武見 湧

（電話） 095（801）0042

長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

（令和5年10月末時点）

長崎労働局（局長 小城 英樹）は、長崎県における令和5年10月末時点の外国人雇用についての集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人を雇用する事業所は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者（在留資格が「外交」・「公用」の者と特別永住者を除く。以下同じ）の雇入れ又は離職時に、当該外国人の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークに届け出ることが義務付けられています。

厚生労働省では、平成20年以降、当該届出に基づき、毎年10月末時点の外国人労働者の雇用状況について公表しています。

【ポイント】

1 概況（表1）

（1）外国人労働者数は8,663人（前年比24.6%増）で2年連続増加し、過去最高。

（2）外国人労働者を雇用する事業所数（以下「雇用事業所数」という。）は1,837事業所（同14.2%増）で過去最高。

2 外国人労働者の在留資格別の状況（表2）

技能実習が3,258人（前年比25.7%増）で最も多く、次いで専門的・技術的分野が2,734人（同48.3%増）、資格外活動が1,544人（同12.6%増）、身分に基づく在留資格（永住者等）が823人（同6.7%増）、特定活動が304人（同18.5%減）。

3 外国人労働者の国籍別の状況（表3、図1）

ベトナムが2,614人（前年比13.9%増）で最も多く、次いでインドネシアが1,071人（同73.3%増）、フィリピンが1,064人（同38.0%増）、ネパールが933人（同28.7%増）、中国（香港、マカオを含む）が773人（同0.8%減）。

4 地域別（注）の状況

（1）外国人労働者数の状況（表4）

長崎が3,202人（前年比33.1%増）で最も多く、次いで諫早が1,635人（同11.2%増）、佐世保が1,340人（同25.9%増）、島原が879人（同27.9%増）、大村が553人（同18.7%増）。

（2）雇用事業所数の状況（表5）

長崎が610事業所（前年比9.7%増）で最も多く、次いで佐世保が332事業所（同26.7%増）、諫早が326事業所（同8.7%増）、島原が195事業所（同10.2%増）、大村が125事業所（同13.6%増）。

5 産業別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表6）

「製造業」が2,510人（前年比41.1%増）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,301人（同11.3%増）、「農業、林業」が846人（同17.7%増）、「医療、福祉」が754人（同46.7%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が668人（同19.5%増）。

（2）雇用事業所数の状況（表7）

「卸売業、小売業」が312事業所（前年比11.0%増）で最も多く、次いで「製造業」が282事業所（同14.2%増）、「医療、福祉」が226事業所（同33.7%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が216事業所（同9.6%増）、「農業、林業」が214事業所（同10.3%増）。

6 事業所規模別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表8）

事業所労働者数30人未満が3,639人（前年比26.8%増）で最も多く、次いで同30～99人が2,551人（同25.9%増）、同100～499人が1,455人（同21.9%増）、同500人以上が849人（同17.1%増）。

（2）雇用事業所数の状況（表9）

事業所労働者数30人未満が1,076事業所（前年比15.6%増）で最も多く、次いで同30～99人が443事業所（同11.3%増）、同100～499人が200事業所（同11.1%増）、同500人以上が64事業所（同1.6%増）。

(注)「地域別」とは、以下のとおり。

長 崎：長崎市、西彼杵郡、西海市

佐世保：佐世保市(江迎町・鹿町町を除く)、北松浦郡

諫 早：諫早市、雲仙市

大 村：大村市、東彼杵郡

島 原：島原市、南島原市

江 迎：佐世保市のうち江迎町・鹿町町、平戸市、松浦市

五 島：五島市、南松浦郡

対 馬：対馬市、壱岐市

(添付資料)

・【参考】外国人雇用状況の届出状況表一覧別表1～別表9（令和5年10月末時点）

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（各年10月末時点）

		外国人労働者数		雇用事業所数	
	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率
令和元年	5,977	(10.0)	1,276	(8.7)	
令和2年	6,178	(3.4)	1,419	(11.2)	
令和3年	5,782	(▲6.4)	1,434	(1.1)	
令和4年	6,951	(20.2)	1,609	(12.2)	
令和5年	8,663	(24.6)	1,837	(14.2)	

単位：所、%

単位：人、%

表2 在留資格別 外国人労働者の推移（各年10月末時点）

	合計	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	不明	対前年増加率	構成比	
令和元年	5,977	(10.0)	<44.3>	(7.6)	997	<16.7>	(4.4)	1,363	<22.8>	(18.5)	<11.5>	(5.9)	284	<4.8>	(30.9)	0	<0.0>	<0.0>	(▲100.0)
令和2年	6,178	(3.4)	<47.1>	(10.0)	1,009	<16.3>	(1.2)	1,232	<19.9>	(▲9.6)	<11.2>	(1.0)	333	<5.4>	(17.3)	0	<0.0>	<0.0>	-
令和3年	5,782	(▲6.4)	<43.8>	(▲13.0)	1,197	<20.7>	(18.6)	987	<17.1>	(▲19.9)	<12.7>	(6.4)	330	<5.7>	(▲0.9)	0	<0.0>	<0.0>	-
令和4年	6,951	(20.2)	<37.3>	(2.4)	1,844	<26.5>	(54.1)	1,371	<19.7>	(38.9)	<11.1>	(4.8)	373	<5.4>	(13.0)	0	<0.0>	<0.0>	-
令和5年	8,663	(24.6)	<37.6>	(25.7)	2,734	<31.6>	(48.3)	1,544	<17.8>	(12.6)	<9.5>	(6.7)	304	<3.5>	(▲18.5)	0	<0.0>	<0.0>	-

単位：人、%、%

※専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「報道」、「宗教」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

※資格外活動とは、「留学」等を示す。

※在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

※身分に基づく在留資格には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

※在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

表4 地域別 (※) 外国人労働者数の推移 (各年10月末時点)

		単位：人、%、%																
	合計	対前年 増加率	長崎	対前年 増加率	佐世保	対前年 増加率	諫早	対前年 増加率	大村	対前年 増加率	島原	対前年 増加率	江迎	対前年 増加率	五島	対前年 増加率	対馬	対前年 増加率
		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉
令和元年	5,977	(10.0)	2,412	(40.4)	1,059	(17.7)	1,157	(19.4)	266	(4.5)	653	(10.9)	267	(4.5)	57	(1.0)	106	(1.8)
令和2年	6,178	(3.4)	2,369	(38.3)	1,100	(17.8)	1,237	(20.0)	204	(3.3)	736	(11.9)	299	(4.8)	120	(1.9)	113	(1.8)
令和3年	5,782	(▲6.4)	2,071	(35.8)	1,003	(17.3)	1,267	(21.9)	264	(4.6)	641	(11.1)	290	(5.0)	135	(2.3)	111	(1.9)
令和4年	6,951	(20.2)	2,405	(34.6)	1,064	(15.3)	1,470	(21.1)	466	(6.7)	687	(9.9)	441	(6.3)	225	(3.2)	193	(2.8)
令和5年	8,663	(24.6)	3,202	(37.0)	1,340	(15.5)	1,635	(18.9)	553	(6.4)	879	(10.1)	498	(5.7)	310	(3.6)	246	(2.8)

(※) 3ページ(注)を参照。

表5 地域別 (※) 雇用事業所数の推移 (各年10月末時点)

		単位：所、%、%																
	合計	対前年 増加率	長崎	対前年 増加率	佐世保	対前年 増加率	諫早	対前年 増加率	大村	対前年 増加率	島原	対前年 増加率	江迎	対前年 増加率	五島	対前年 増加率	対馬	対前年 増加率
		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉
令和元年	1,276	(8.7)	464	(36.4)	223	(17.5)	253	(19.8)	77	(6.0)	153	(12.0)	48	(3.8)	17	(1.3)	41	(3.2)
令和2年	1,419	(11.2)	507	(35.7)	251	(17.7)	279	(19.7)	82	(5.8)	172	(12.1)	49	(3.5)	38	(2.7)	41	(2.9)
令和3年	1,434	(1.1)	502	(35.0)	252	(17.6)	286	(19.9)	91	(6.3)	158	(11.0)	49	(3.4)	44	(3.1)	52	(3.6)
令和4年	1,609	(12.2)	556	(34.6)	262	(16.3)	300	(18.6)	110	(6.8)	177	(11.0)	55	(3.4)	66	(4.1)	83	(5.2)
令和5年	1,837	(14.2)	610	(33.2)	332	(18.1)	326	(17.7)	125	(6.8)	195	(10.6)	58	(3.2)	92	(5.0)	99	(5.4)

(※) 3ページ(注)を参照。

表6 主要産業別 外国人労働者数の推移 (各年10月末時点)

	合計	対前年 増加率	製造業	対前年 増加率	卸売業、 小売業	対前年 増加率	宿泊業、 飲食サービ ス業	対前年 増加率	農業、 林業	対前年 増加率	医療、 福祉	対前年 増加率	その他	対前年 増加率	対前年 増加率
		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉	
令和元年	5,977	(10.0)	1,975	(33.0)	791	(13.2)	569	(9.5)	603	(10.1)	265	(4.4)	1,774	(29.7)	(14.7)
令和2年	6,178	(3.4)	2,035	(32.9)	941	(15.2)	475	(7.7)	671	(10.9)	312	(5.1)	1,744	(28.2)	(▲ 1.7)
令和3年	5,782	(▲ 6.4)	1,648	(28.5)	946	(16.4)	388	(6.7)	634	(11.0)	357	(6.2)	1,809	(31.3)	(3.7)
令和4年	6,951	(20.2)	1,779	(25.6)	1,169	(16.8)	559	(8.0)	719	(10.3)	514	(7.4)	2,211	(31.8)	(22.2)
令和5年	8,663	(24.6)	2,510	(29.0)	1,301	(15.0)	668	(7.7)	846	(9.8)	754	(8.7)	2,584	(29.8)	(16.9)

単位：人、%、%

表7 主要産業別 雇用事業所数の推移 (各年10月末時点)

	合計	対前年 増加率	製造業	対前年 増加率	卸売業、 小売業	対前年 増加率	宿泊業、 飲食サービ ス業	対前年 増加率	農業、 林業	対前年 増加率	医療、 福祉	対前年 増加率	その他	対前年 増加率	対前年 増加率
		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉	
令和元年	1,276	(8.7)	234	(18.3)	228	(17.9)	159	(12.5)	178	(13.9)	84	(6.6)	393	(30.8)	(11.6)
令和2年	1,419	(11.2)	250	(17.6)	254	(17.9)	163	(11.5)	196	(13.8)	110	(7.8)	446	(31.4)	(13.5)
令和3年	1,434	(1.1)	243	(16.9)	256	(17.9)	167	(11.6)	184	(12.8)	124	(8.6)	460	(32.1)	(3.1)
令和4年	1,609	(12.2)	247	(15.4)	281	(17.5)	197	(12.2)	194	(12.1)	169	(10.5)	521	(32.4)	(13.3)
令和5年	1,837	(14.2)	282	(15.4)	312	(17.0)	216	(11.8)	214	(11.6)	226	(12.3)	587	(32.0)	(12.7)

単位：所、%、%

表8 事業所規模別 外国人労働者数の推移 (各年10月末時点)

単位：人、%、%

	合計	対前年 増加率	30人未満	〈構成比〉	対前年 増加率	30 ~99人	〈構成比〉	対前年 増加率	100 ~499人	〈構成比〉	対前年 増加率	500人 以上	〈構成比〉	対前年 増加率	不明	〈構成比〉	対前年 増加率
令和元年	5,977	(10.0)	2,260	<37.8>	(11.7)	1,487	<24.9>	(14.9)	1,096	<18.3>	(23.0)	1,019	<17.0>	(▲ 8.4)	115	<1.9>	(2.7)
令和2年	6,178	(3.4)	2,470	<40.0>	(9.3)	1,636	<26.5>	(10.0)	1,015	<16.4>	(▲ 7.4)	935	<15.1>	(▲ 8.2)	122	<2.0>	(6.1)
令和3年	5,782	(▲ 6.4)	2,426	<42.0>	(▲ 1.8)	1,541	<26.7>	(▲ 5.8)	952	<16.5>	(▲ 6.2)	766	<13.2>	(▲ 18.1)	97	<1.7>	(▲ 20.5)
令和4年	6,951	(20.2)	2,870	<41.3>	(18.3)	2,026	<29.1>	(31.5)	1,194	<17.2>	(25.4)	725	<10.4>	(▲ 5.4)	136	<2.0>	(40.2)
令和5年	8,663	(24.6)	3,639	<42.0>	(26.8)	2,551	<29.4>	(25.9)	1,455	<16.8>	(21.9)	849	<9.8>	(17.1)	169	<2.0>	(24.3)

表9 事業所規模別 雇用事業所数の推移 (各年10月末時点)

単位：所、%、%

	合計	対前年 増加率	30人未満	〈構成比〉	対前年 増加率	30 ~99人	〈構成比〉	対前年 増加率	100 ~499人	〈構成比〉	対前年 増加率	500人 以上	〈構成比〉	対前年 増加率	不明	〈構成比〉	対前年 増加率
令和元年	1,276	(8.7)	713	<55.9>	(8.5)	309	<24.2>	(7.3)	148	<11.6>	(13.8)	72	<5.6>	(14.3)	34	<2.7>	(▲ 5.6)
令和2年	1,419	(11.2)	810	<57.1>	(13.6)	342	<24.1>	(10.7)	154	<10.9>	(4.1)	75	<5.3>	(4.2)	38	<2.7>	(11.8)
令和3年	1,434	(1.1)	823	<57.4>	(1.6)	360	<25.1>	(5.3)	153	<10.7>	(▲ 0.6)	70	<4.9>	(▲ 6.7)	28	<2.0>	(▲ 26.3)
令和4年	1,609	(12.2)	931	<57.9>	(13.1)	398	<24.7>	(10.6)	180	<11.2>	(17.6)	63	<3.9>	(▲ 10.0)	37	<2.3>	(32.1)
令和5年	1,837	(14.2)	1,076	<58.6>	(15.6)	443	<24.1>	(11.3)	200	<10.9>	(11.1)	64	<3.5>	(1.6)	54	<2.9>	(45.9)

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明		
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			うち特定技能	計	うち留学	うち永住者 配偶者等	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		うち定住者	
														うち永住者 配偶者等
全国籍計	8,663	2,734 (31.6%)	620 (7.2%)	1,569 (18.1%)	304 (3.5%)	3,258 (37.6%)	1,544 (17.8%)	1,422 (16.4%)	823 (9.5%)	515 (5.9%)	235 (2.7%)	21 (0.2%)	52 (0.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,614 [30.2%]	540 (20.7%)	139 (5.3%)	380 (14.5%)	130 (5.0%)	1,551 (59.3%)	358 (13.7%)	333 (12.7%)	35 (1.3%)	8 (0.3%)	21 (0.8%)	3 (0.1%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	773 [8.9%]	220 (28.5%)	132 (17.1%)	37 (4.8%)	14 (1.8%)	104 (13.5%)	216 (27.9%)	197 (25.5%)	219 (28.3%)	160 (20.7%)	39 (5.0%)	12 (1.6%)	8 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,064 [12.3%]	574 (53.9%)	24 (2.5%)	478 (44.9%)	51 (4.8%)	159 (14.9%)	47 (4.4%)	42 (3.9%)	233 (21.9%)	157 (14.8%)	49 (4.6%)	3 (0.3%)	24 (2.3%)	0 (0.0%)
ネパール	933 [10.8%]	205 (22.0%)	121 (13.0%)	44 (4.7%)	39 (4.2%)	10 (1.1%)	669 (71.7%)	616 (66.0%)	10 (1.1%)	8 (0.9%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	32 [0.4%]	2 (6.3%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	28 (87.5%)	16 (50.0%)	4 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (25.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,071 [12.4%]	404 (37.7%)	5 (0.5%)	392 (36.6%)	8 (0.7%)	641 (59.9%)	4 (0.4%)	4 (0.4%)	14 (1.3%)	7 (0.7%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
韓国	187 [2.2%]	103 (55.1%)	81 (43.3%)	0 (0.0%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	27 (14.4%)	26 (13.9%)	54 (28.9%)	34 (18.2%)	19 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
ミャンマー	649 [7.5%]	103 (15.9%)	23 (3.5%)	62 (9.6%)	7 (1.1%)	459 (70.7%)	77 (11.9%)	77 (11.9%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	65 [0.8%]	19 (29.2%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)	3 (4.6%)	11 (16.9%)	11 (16.9%)	10 (15.4%)	21 (32.3%)	13 (20.0%)	8 (12.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	3 [0.0%]	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	383 [4.4%]	235 (61.4%)	23 (6.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	147 (38.4%)	91 (23.8%)	52 (13.6%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	203 [2.3%]	132 (65.0%)	14 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71 (35.0%)	44 (21.7%)	25 (12.3%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	55 [0.6%]	37 (67.3%)	3 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	17 (30.9%)	12 (21.8%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	889 [10.3%]	328 (36.9%)	69 (7.8%)	174 (19.6%)	49 (5.5%)	322 (36.2%)	132 (14.8%)	116 (13.0%)	58 (6.5%)	20 (2.2%)	33 (3.7%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： ①専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	1,837	76	100.0%	8,663	675	100.0%
1 長崎公共職業安定所	610	31	33.2%	3,202	362	37.0%
2 佐世保公共職業安定所	332	19	18.1%	1,340	85	15.5%
3 諫早公共職業安定所	326	15	17.7%	1,635	150	18.9%
4 大村公共職業安定所	125	3	6.8%	553	21	6.4%
5 島原公共職業安定所	195	1	10.6%	879	23	10.1%
6 江迎公共職業安定所	58	6	3.2%	498	32	5.7%
7 五島公共職業安定所	92	0	5.0%	310	-	3.6%
8 対馬公共職業安定所	99	1	5.4%	246	2	2.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

〔別表3〕地域別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち技術・人文知識・国際業務	うち留学	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者			
総数	8,663	2,734	31.6%	620	304	3,258	37.6%	1,544	17.8%	1,422	823	9.5%	515	235	21	52	0
1 長崎公共職業安定所	3,202	1,206	37.7%	285	136	759	23.7%	772	24.1%	709	329	10.3%	211	91	12	15	0
2 佐世保公共職業安定所	1,340	385	28.7%	131	34	382	28.5%	324	24.2%	302	215	16.0%	134	59	3	19	0
3 諫早公共職業安定所	1,635	397	24.3%	74	44	965	59.0%	109	6.7%	91	120	7.3%	74	36	3	7	0
4 大村公共職業安定所	553	205	37.1%	35	8	197	35.6%	92	16.6%	84	51	9.2%	29	14	2	6	0
5 島原公共職業安定所	879	164	18.7%	12	50	542	61.7%	85	9.7%	80	38	4.3%	21	15	1	1	0
6 江迎公共職業安定所	498	212	42.6%	32	18	254	51.0%	3	0.6%	-	11	2.2%	7	3	-	1	0
7 五島公共職業安定所	310	63	20.3%	9	10	105	33.9%	116	37.4%	115	16	5.2%	8	6	-	2	0
8 対馬公共職業安定所	246	102	41.5%	42	4	54	22.0%	43	17.5%	41	43	17.5%	31	11	-	1	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	1,837	76	[4.1%]	100.0%	8,663	675	[7.8%]	100.0%
A 農業、林業	214	2	[0.9%]	11.6%	846	18	[2.1%]	9.8%
うち 農業	214	2	[0.9%]	11.6%	846	18	[2.1%]	9.8%
B 漁業	56	0	[0.0%]	3.0%	240	0	[0.0%]	2.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	175	5	[2.9%]	9.5%	643	23	[3.6%]	7.4%
E 製造業	282	30	[10.6%]	15.4%	2,510	356	[14.2%]	29.0%
うち 食料品製造業	74	2	[2.7%]	4.0%	829	41	[4.9%]	9.6%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	[0.0%]	0.2%	10	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	41	1	[2.4%]	2.2%	332	5	[1.5%]	3.8%
うち 金属製品製造業	27	0	[0.0%]	1.5%	162	0	[0.0%]	1.9%
うち 生産用機械器具製造業	5	1	[20.0%]	0.3%	67	10	[14.9%]	0.8%
うち 電気機械器具製造業	10	1	[10.0%]	0.5%	22	1	[4.5%]	0.3%
うち 輸送用機械器具製造業	91	22	[24.2%]	5.0%	978	288	[29.4%]	11.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	17	2	[11.8%]	0.9%	31	2	[6.5%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	35	2	[5.7%]	1.9%	149	2	[1.3%]	1.7%
I 卸売業、小売業	312	7	[2.2%]	17.0%	1,301	30	[2.3%]	15.0%
J 金融業、保険業	4	0	[0.0%]	0.2%	8	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	17	1	[5.9%]	0.9%	169	1	[0.6%]	2.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	35	4	[11.4%]	1.9%	132	76	[57.6%]	1.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	216	0	[0.0%]	11.8%	668	0	[0.0%]	7.7%
うち 宿泊業	60	0	[0.0%]	3.3%	189	0	[0.0%]	2.2%
うち 飲食店	148	0	[0.0%]	8.1%	468	0	[0.0%]	5.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	29	1	[3.4%]	1.6%	139	8	[5.8%]	1.6%
O 教育、学習支援業	96	3	[3.1%]	5.2%	459	13	[2.8%]	5.3%
P 医療、福祉	226	1	[0.4%]	12.3%	754	1	[0.1%]	8.7%
うち 医療業	48	0	[0.0%]	2.6%	118	0	[0.0%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	178	1	[0.6%]	9.7%	636	1	[0.2%]	7.3%
Q 複合サービス事業	15	1	[6.7%]	0.8%	42	5	[11.9%]	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	74	16	[21.6%]	4.0%	370	130	[35.1%]	4.3%
うち 自動車整備業	5	0	[0.0%]	0.3%	15	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	10	8	[80.0%]	0.5%	94	91	[96.8%]	1.1%
うち その他の事業サービス業	35	8	[22.9%]	1.9%	137	39	[28.5%]	1.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1	[3.2%]	1.7%	197	10	[5.1%]	2.3%
T 分類不能の産業	3	0	[0.0%]	0.2%	5	0	[0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち農業、林業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)								
総数	8,663	643	7.4%	2,510	29.0%	846	9.8%	1,301	15.0%	668	7.7%	459	5.3%	754	8.7%	370	4.3%
1 長崎公共職業安定所	3,202	167	5.2%	1,065	33.3%	18	0.6%	346	10.8%	396	12.4%	307	9.6%	307	9.6%	152	4.7%
2 佐世保公共職業安定所	1,340	186	13.9%	351	26.2%	-	0.0%	305	22.8%	120	9.0%	74	5.5%	89	6.6%	56	4.2%
3 諫早公共職業安定所	1,635	155	9.5%	380	23.2%	412	25.2%	369	22.6%	42	2.6%	33	2.0%	51	3.1%	104	6.4%
4 大村公共職業安定所	553	36	6.5%	226	40.9%	37	6.7%	58	10.5%	22	4.0%	9	1.6%	52	9.4%	26	4.7%
5 島原公共職業安定所	879	34	3.9%	174	19.8%	365	41.5%	107	12.2%	22	2.5%	6	0.7%	119	13.5%	23	2.6%
6 江迎公共職業安定所	498	35	7.0%	253	50.8%	-	0.0%	13	2.6%	23	4.6%	3	0.6%	12	2.4%	-	0.0%
7 五島公共職業安定所	310	4	1.3%	49	15.8%	13	4.2%	75	24.2%	24	7.7%	15	4.8%	61	19.7%	3	1.0%
8 対馬公共職業安定所	246	26	10.6%	12	4.9%	1	0.4%	28	11.4%	19	7.7%	12	4.9%	63	25.6%	6	2.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち農業、林業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
総数	8,663	643	2,510	846	9.8%	1,301	15.0%	668	7.7%	459	5.3%	754	8.7%	370	4.3%		
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	2,734	67	981	177	6.5%	265	9.7%	140	5.1%	211	7.7%	182	6.7%	123	4.5%		
うち技術・人文知識・国際業務	620	24	155	1	0.2%	73	11.8%	89	14.4%	15	2.4%	6	1.0%	65	10.5%		
うち特定技能	1,569	34	793	174	11.1%	188	12.0%	17	1.1%	-	0.0%	117	7.5%	16	1.0%		
②特定活動（注4）	304	20	64	37	12.2%	56	18.4%	19	6.3%	1	0.3%	71	23.4%	14	4.6%		
③技能実習	3,258	516	1,270	623	19.1%	294	9.0%	21	0.6%	-	0.0%	225	6.9%	86	2.6%		
④資格外活動	1,544	5	50	1	0.1%	529	34.3%	410	26.6%	105	6.8%	183	11.9%	78	5.1%		
うち留学	1,422	4	39	1	0.1%	501	35.2%	387	27.2%	103	7.2%	173	12.2%	50	3.5%		
⑤身分に基づく在留資格	823	35	145	8	1.0%	157	19.1%	78	9.5%	142	17.3%	93	11.3%	69	8.4%		
うち永住者	515	19	96	4	0.8%	87	16.9%	41	8.0%	103	20.0%	62	12.0%	43	8.3%		
うち日本人の配偶者等	235	6	38	4	1.7%	50	21.3%	28	11.9%	38	16.2%	21	8.9%	19	8.1%		
うち永住者の配偶者等	21	1	6	0	0.0%	8	38.1%	3	14.3%	-	0.0%	-	0.0%	1	4.8%		
うち定住者	52	9	5	0	0.0%	12	23.1%	6	11.5%	1	1.9%	10	19.2%	6	11.5%		
⑥不明	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%		

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (長崎労働局)

令和5年10月末時点

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち農業、林業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負事業所 (注2)	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)									
																			うち派遣・請負事業所 (注2)
全国籍計	8,663	675	7.8%	643	7.4%	2,510	29.0%	846	9.8%	1,301	15.0%	668	7.7%	459	5.3%	754	8.7%	370	4.3%
ベトナム	2,614	109	4.2%	210	8.0%	1,046	40.0%	433	16.6%	446	17.1%	130	5.0%	12	0.5%	120	4.6%	104	4.0%
中国 (香港、マカオを含む)	773	31	4.0%	14	1.8%	180	23.3%	43	5.6%	188	24.3%	107	13.8%	112	14.5%	30	3.9%	15	1.9%
フィリピン	1,064	278	26.1%	62	5.8%	630	59.2%	13	1.2%	70	6.6%	32	3.0%	18	1.7%	123	11.6%	67	6.3%
ネパール	933	90	9.6%	6	0.6%	31	3.3%	28	3.0%	204	21.9%	282	30.2%	1	0.1%	158	16.9%	92	9.9%
ブラジル	32	1	3.1%	11	34.4%	4	12.5%	4	12.5%	3	9.4%	2	6.3%	4	12.5%	1	3.1%	1	3.1%
インドネシア	1,071	66	6.2%	227	21.2%	279	26.1%	133	12.4%	72	6.7%	6	0.6%	2	0.2%	81	7.6%	8	0.7%
韓国	187	8	4.3%	4	2.1%	10	5.3%	-	0.0%	17	9.1%	26	13.9%	42	22.5%	5	2.7%	8	4.3%
ミャンマー	649	8	1.2%	79	12.2%	163	25.1%	91	14.0%	90	13.9%	26	4.0%	5	0.8%	142	21.9%	10	1.5%
タイ	65	17	26.2%	2	3.1%	11	16.9%	6	9.2%	4	6.2%	6	9.2%	13	20.0%	5	7.7%	15	23.1%
ペルー	3	-	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
G7等(注4)	383	14	3.7%	3	0.8%	11	2.9%	1	0.3%	7	1.8%	9	2.3%	161	42.0%	11	2.9%	15	3.9%
うちアメリカ	203	6	3.0%	1	0.5%	9	4.4%	-	0.0%	3	1.5%	4	2.0%	74	36.5%	6	3.0%	9	4.4%
うちイギリス	55	2	3.6%	-	0.0%	1	1.8%	-	0.0%	1	1.8%	3	5.5%	29	52.7%	1	1.8%	-	0.0%
その他	889	53	6.0%	24	2.7%	143	16.1%	94	10.6%	200	22.5%	42	4.7%	89	10.0%	78	8.8%	35	3.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

事業所労働者数	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)	76 [4.1%]		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)	675 [7.8%]		うち派遣・請負事業所 (注3)	4.7
全事業所規模計	1,837	76 [4.1%]	100.0%	8,663	675 [7.8%]	100.0%	4.7	8.9
30人未満	1,076	38 [3.5%]	58.6%	3,639	180 [4.9%]	42.0%	3.4	4.7
30～99人	443	24 [5.4%]	24.1%	2,551	383 [15.0%]	29.4%	5.8	16.0
100～499人	200	12 [6.0%]	10.9%	1,455	85 [5.8%]	16.8%	7.3	7.1
500人以上	64	2 [3.1%]	3.5%	849	27 [3.2%]	9.8%	13.3	13.5
不明	54	- [0.0%]	2.9%	169	- [0.0%]	2.0%	3.1	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長崎労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	1,569	119	8	42	32	618	2	0	3	436	123	167	19
1 長崎公共職業安定所	664	51	8	4	5	499	2	0	0	8	36	38	13
2 佐世保公共職業安定所	188	17	0	27	3	92	0	0	0	0	13	34	2
3 諫早公共職業安定所	275	13	0	0	15	0	0	0	0	219	3	25	0
4 大村公共職業安定所	111	15	0	5	7	26	0	0	0	26	0	30	2
5 島原公共職業安定所	101	4	0	2	2	0	0	0	1	73	1	16	2
6 江迎公共職業安定所	163	3	0	4	0	0	0	0	2	110	23	21	0
7 五島公共職業安定所	34	7	0	0	0	0	0	0	0	0	26	1	0
8 対馬公共職業安定所	33	9	0	0	0	1	0	0	0	0	21	2	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。